

会計名			市民相談事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	市で相談サービスを行うことにより、誰もが身近で相談できる機会を増やして事態の深刻化を防止し、市民の生活問題の解決を図る。			主たる内容	市民相談に関する各種事業を行う。 (一般相談、弁護士相談、交通事故相談、登記・境界・測量・許認可等相談、年金・労務相談、消費生活相談、司法書士相談、労働相談、行政相談、行政手続相談)			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		相談件数	1,558件	相談件数	1,289件	相談件数	1,459件	相談件数	1,480件
・一般相談		759件	・一般相談	444件	・一般相談	523件	・一般相談	520件	
・弁護士相談		524件	・弁護士相談	545件	・弁護士相談	635件	・弁護士相談	635件	
・交通事故相談		124件	・交通事故相談	109件	・交通事故相談	86件	・交通事故相談	95件	
・登記境界相談		18件	・登記境界相談	23件	・登記境界相談	19件	・登記境界相談	20件	
・年金労務相談		5件	・年金労務相談	5件	・年金労務相談	6件	・年金労務相談	5件	
・消費生活相談		48件	・消費生活相談	88件	・消費生活相談	103件	・消費生活相談	110件	
・司法書士相談		70件	・司法書士相談	61件	・司法書士相談	56件	・司法書士相談	60件	
・その他相談		10件	・その他相談	14件	・その他相談	31件	・その他相談	35件	
成果 (できたこと)	市民の悩み解消と諸問題の早期解決の促進を図り、市民サービスの向上ができた。								
課題 (できなかったこと)	消費生活相談を行っている県民生活プラザが、先々高度な相談のみに特化する予定をしていることから、各市では消費生活相談の体制強化が必要とされる傾向にあり、現在週2回行っている消費生活相談の回数を増やしていくことが課題である。								
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	専門の相談員による相談可能回数(回)			1,135	1,180	1,433	1,433	1,433	
成果指標	各種相談に対する市民の満足度(%)			—	80.7	78.1	85.0	85.0	
他市との比較検証	弁護士による法律相談や交通事故相談については、開催回数は近隣市に比べて多いため、市民サービスの充実が図れている。 相談業務の種類は近隣市の中でも多い方であるため、比較的充実している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		9,452	9,402	10,727	12,043	合計	10,726,556円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	5,829,250円	
		一般財源	9,452	9,402	10,727	12,043	報償費	663,100円	
	職員人件費②		7,896	8,305	4,685	4,397	旅費	6,640円	
	総事業費(①+②)		17,348	17,707	15,412	16,440	需用費	124,069円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民相談事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市民の生活上の様々な問題を解決するために必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	専門家による法律相談の利用が、より多くの市民に早期かつ公平にできるように相談体制を充実していく必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	法律相談は、専門家への謝礼や相談室の確保など市民が無料で相談を受けることができる環境整備が求められるため、市の関与が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民の悩み解消と諸問題の早期解決を図ることにより市民サービスを向上させる効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活相談を行っている県民生活プラザが、先々高度な相談のみに特化する予定をしていることから、各市では消費生活相談の体制強化が必要とされる傾向にあり、現在週2回行っている消費生活相談の回数を増やしていく必要があります。 ・ 相談件数の少ない相談を精査していく必要があります。 					

会計名			外国人相談事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	在住外国人の生活相談及び生活問題に対応するため、外国人相談員の配置及び通訳業務の充実を図る。				主たる内容	○ポルトガル語（月～金曜日） 2人 ○タガログ語（月・火・木・金曜日）1人 ○中国語（火・水・木曜日） 1人		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成13年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
・外国人相談員数 4人 ・相談件数 4,013件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 5,813件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,405件		・外国人相談員数 4人			
成果 (できたこと)		タガログ語及び中国語の外国人相談員の市民への周知がされてきて、相談件数が約1,600件増加し、外国人相談サービスの充実が図れた。							
課題 (できなかったこと)		現在、市内在住の外国人のうち、中国人がフィリピン人に次いで人口が2番目に多い中、中国語通訳による生活相談件数の伸びが著しいため、中国語通訳の生活相談の充実を図ることが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		外国人相談員数（人）			4	4	4	4	4
成果指標		外国人相談員に対する外国人満足度（%）			—	96.4	98.1	100.0	100.0
他市との比較検証		近隣市に比べて、外国語の種類が多い通訳業務をしているため、市民サービスの充実が図られている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		7,554	8,514	9,776	10,945	合計	9,775,990 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金 旅費	9,774,330 円	
		一般財源	7,554	8,514	9,776	10,945		1,660 円	
	職員人件費 ②		4,666	5,107	3,261	2,931			
	総事業費 (①+②)		12,220	13,621	13,037	13,876			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人相談事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	日本語を話すことができない多くの外国人の生活相談等に対応する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	より多くの外国人が迅速かつ公平に相談を受けられるような体制にしていく必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	来庁した外国人が各課で手続きを行う際の通訳や生活相談への対応ができるようにするためには、市が主となって外国人相談事業を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	外国人に対して庁内各課の手続きに必要な通訳や相談業務が多いため、市民サービスへの効果はとても大きい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
現在、市内在住の外国人のうち、中国人はフィリピン人に次いで人口が2番目に多い中、中国語通訳による生活相談件数の伸びが著しいため、中国語通訳の生活相談の相談事業の充実を図っていきます。					

会計名			消費者生活対策事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民安全課			
款	項	目					担当係	市民相談係			
2	1	15									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	市民生活								
		施策の内容	消費者の保護・育成								
	目的	消費者保護の充実を図る。				主たる内容	各種講座の開催、消費者団体の育成				
	位置づけ	関連計画									
			根拠法令	消費者保護基本法							
		対象者	市民及びばかりや消費者生活学校			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		・消費生活講座の開催(年4回)参加者185人 ・消費者団体の支援		・消費生活講座の開催(年4回)参加者185人 ・消費者団体の支援		・消費生活講座の開催(年5回)参加者217人 ・消費者団体の支援		・消費生活講座の開催(年5回)参加者220人 ・消費者団体の支援			
成果 (できたこと)		消費生活講座の開催により市民に「食の安心・安全」及び「消費者被害に遭わないための知識」を習得させることができた。									
課題 (できなかったこと)		今後も消費生活講座の受講者数を増加させるための講座内容等を検討する。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		消費生活講座開催回数(回)			4	4	5	5	6		
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合(%)			—	94.0	—	96.0	96.4		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		451	385	400	445	合計		399,587円		
	財源	特定財源	86	86	82	82	旅費	6,640円			
		一般財源	365	299	318	363	需用費	69,961円			
	職員人件費②		3,230	3,381	2,230	1,466	委託料	54,234円			
	総事業費(①+②)		3,681	3,766	2,630	1,911	使用料及び賃借料	94,500円			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0		市町村権限移譲交付金							
27年度以降の事業費見込		0									

会計名			消費者生活対策事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	消費者が被害者となる悪質商法が後を絶たないことから、消費者を保護するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	悪質商法を見抜く賢い消費者を一人でも多く増やすための工夫が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	消費者の知識の向上を目指し、県や消費者団体と連携した啓発を行う必要があるため市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消費生活講座の開催により悪質商法の被害防止につながる効果がある。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
消費生活講座の受講者数を増加させるために、関心を引くテーマの講座開催等を検討していきます。					

会計名			防犯推進事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民安全課			
款	項	目					担当係	交通防犯係			
2	1	15									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚								
	目的	防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。		主たる内容	○青色防犯パトロール車の管理 ○刈谷市地域安全パトロール隊と協力した防犯啓発活動 ○刈谷防犯協会連合会への補助を通じた防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放						
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱								
	対象者	市民、刈谷防犯協会連合会			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,081人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 400回 ・防犯キャンペーン 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,158人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 664回 ・防犯キャンペーン 自転車ツーロック 自動車関連窃盗抑止		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,131人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 684回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,180人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 700回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック			
成果 (できたこと)		刈谷市地域安全パトロール隊や企業、警察と連携して活動することで、防犯力の向上を図ることができた。パトロール隊の協力により青色防犯パトロール車の利用が増加した。									
課題 (できなかったこと)		パトロール隊員数を安定的に維持するため、地域と調整する必要がある。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		刈谷市地域安全パトロール隊員数(人)			2,081	2,158	2,131	2,180	2,200		
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合(%)			—	51.4	—	55.0	56.0		
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】(平成25年中) 岡崎市 3,278件【△17%】 碧南市 725件【△9%】 刈谷市 1,772件【△21%】 豊田市 4,048件【△8%】 安城市 2,330件【△12%】 知立市 932件【△12%】 高浜市 597件【+3%】									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		6,398	5,256	6,551	6,996	合計 6,551,459円				
	財源	特定財源	0	0	0	70	旅費 8,300円				
		一般財源	6,398	5,256	6,551	6,926	需用費 1,777,809円				
	職員人件費②		1,436	1,415	2,104	1,832	役務費 1,631,750円				
	総事業費(①+②)		7,834	6,671	8,655	8,828	委託料 1,000,000円				
建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称						
	25年度迄の累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入						
	27年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及びパトロール車を管理をするため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	日々変化する犯罪情勢の中で、啓発や支援の方法について一層の効果が求められる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安全安心なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安全安心なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察およびパトロール隊との連携を深め、犯罪発生抑止により効果がある事業の推進を図る。					

会計名		地域防犯活動推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					15			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	地域防犯活動を支援することにより、自主防犯活動の充実や、防犯意識の高揚を図り、犯罪の少ない安全安心なまちづくりを実現する。		主たる内容	自治会が実施する防犯意識の啓発活動や自主防犯活動に対し、地域防犯活動推進事業補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域防犯活動推進事業補助金交付要綱						
		対象者	自治会		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		22地区への補助金の交付		22地区への補助金の交付		22地区への補助金の交付		22地区への補助金の交付	
成果 (できたこと)		自主防犯活動により、犯罪発生件数（刑法犯）が平成24年は2,239件だったが、平成25年は1,772件と21%減少した。「パトロール隊長及び自主防犯ボランティア代表者会議」と「パトロール隊長会議」を開催し、意見交換等をおこなった。パトロール隊から強い要望のあった毎日の犯罪件数の情報配信を警察の協力を得て開始できた。							
課題 (できなかったこと)		評価の高かった防犯講習を、多くの地区で実施できるようにすること。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標		刑法犯罪件数（件）		2,434	2,239	1,772	1,700	1,700	
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（%）		—	51.4	—	55.0	56.0	
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成25年中） 岡崎市 3,278件【△17%】 碧南市 725件【9%】 刈谷市 1,772件【△21%】 豊田市 4,048件【△8%】 安城市 2,330件【△12%】 知立市 932件【△12%】 高浜市 597件【+3%】							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,080	2,090	2,088	2,140	合計 2,088,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 2,088,000 円		
		一般財源	2,080	2,090	2,088	2,140			
	職員人件費 ②		790	354	1,753	1,466			
	総事業費 (①+②)		2,870	2,444	3,841	3,606			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防犯活動推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域住民の防犯意識の高揚及び地域の防犯力向上のため刈谷市地域安全パトロール隊の活動に支援が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	地区の実情に合わせて支援をおこなっている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域住民が自主的に防犯活動をおこなうため必要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地域住民の防犯意の高揚及び地域の防犯力の向上につながっている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯意識の高揚や多様化する犯罪に対する危機意識から地区単位によるタイムリーな犯罪発生情報の提供や防犯資機材を購入するための支援拡充が必要である。					

会計名			防犯灯LED化事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	エネルギーの有効利用							
	目的	防犯灯を蛍光灯からLEDに取り替えることにより、省エネルギーで環境に配慮するとともに、電気料や修繕料の削減を図る。				主たる内容	既設防犯灯を蛍光灯からLEDへ取替えを行う。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	平成24年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		LED取替 379基		LED取替 520基		LED取替 1,400基				
成果 (できたこと)		既設防犯灯の不具合や設置の古いものから、蛍光灯からLEDに交換することで消費電力の削減ができた。								
課題 (できなかったこと)		電気料金の値上げにより維持費の削減が見えにくくなった。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		LED防犯灯への取替数(基)			—	379	520	1,400	520	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	8,793	11,004	32,480	合計	11,004,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	11,004,000 円		
		一般財源	0	8,793	11,004	32,480				
	職員人件費 ②		0	1,061	1,052	1,466				
	総事業費(①+②)		0	9,854	12,056	33,946				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			担当部	市民活動部	
一般会計			担当課	市民安全課	
款	項	目	担当係	交通防犯係	
2	1	15			
C H E D C K 内 部 評 価 ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い	長寿命で低消費電力のため環境への負担が少ないLEDへの取替は必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	高い	LEDは蛍光灯に比べ消費電力が少なく、また長寿命であることから電気料、修繕費の削減が見込まれる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	普通	市が防犯灯の設置及び管理を行っているため、効率的に実施すべきである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	普通	消費電力は削減されるが明るさは蛍光灯と同等であり、防犯灯としての機能は維持されるため市民の安全安心に寄与している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
約7,800基ある蛍光灯の防犯灯を、継続して取替えていく必要がある。					

会計名			地域防犯夜間巡回委託事業				担当部	市民活動部
一般会計							担当課	市民安全課
款	項	目					担当係	交通防犯係
2	1	15						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	防犯・交通安全					
		施策の内容	地域の安全活動の推進					
	目的	市内全域を夜間巡回することで、多発する住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗の発生を抑制する。		主たる内容	自主防犯活動が困難な夜間の時間帯（22時から翌朝4時）に、警備員により青色回転灯を搭載した車両を巡回させる。			
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成22年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画
夜間巡回（毎日3組6名） 6月17日～3月31日 217日間		夜間巡回（毎日2組4名） 5月25日～3月29日 309日間		夜間巡回（毎日1組2名） 7月1日～3月31日 272日間		夜間巡回（毎日3組6名） 4月1日～3月31日 365日間		
成果 (できたこと)		住民の目が行き届きにくい夜間に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生抑制を図ることができた。						
課題 (できなかったこと)		地域住民、警察と連携することで、更なる犯罪発生抑制を図る。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		夜間巡回する青色パトロール車の延べ台数（台）		681	618	272	1,095	1,095
成果指標		刑法犯罪の件数（件）		2,434	2,239	1,772	1,700	1,700
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成25年中） 岡崎市 3,278件【△17%】 碧南市 725件【△9%】 刈谷市 1,772件【△21%】 豊田市 4,048件【△8%】 安城市 2,330件【△12%】 知立市 932件【△12%】 高浜市 597件【+3%】						
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳
	事業費 ①		16,724	11,421	4,971	24,090	合計	4,970,700 円
	財源	特定財源	16,724	0	0	0	委託料	4,970,700 円
		一般財源	0	11,421	4,971	24,090		
	職員人件費 ②		790	707	1,403	1,466		
	総事業費 (①+②)		17,514	12,128	6,374	25,556		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
	25年度迄の累積事業費		0					
	27年度以降の事業費見込		0					

会計名			地域防犯夜間巡回委託事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	侵入盗や自動車関連窃盗の犯罪を抑止するため、地域の目が届きにくい時間帯の活動であり必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、少人数で広域を巡回している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	防犯ボランティアの活動は夕方までが多く、夜間から早朝の活動は市の関与が妥当である
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	毎日巡回することで市民の安全安心を守る効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察、地域住民と連携することで、効果的に犯罪の減少を図るとともに、市民の安全安心に寄与する					

会計名		防犯カメラ設置補助事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					15			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯カメラの普及を促進することで、自動車関連窃盗等の発生を抑止する。	主たる内容	集合住宅の駐車場へ設置する防犯カメラ、録画機器及びモニター購入費用を補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成24年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
				補助件数 2件 防犯カメラ設置台数 6台		補助件数 3件 防犯カメラ設置台数 10台		補助件数 5件 防犯カメラ設置台数 10台	
成果 (できたこと)		防犯カメラ新設に対する補助について、申請、交付決定、交付まで迅速にできた。							
課題 (できなかったこと)		補助制度の周知							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		防犯カメラ設置台数 (台)		—	6	10	10	—	
成果指標		自動車関連窃盗件数 (件)		547	519	375	370	360	
他市との比較検証		自動車関連窃盗認知件数 (件) 【前年比増減率】 (平成25年中) 岡崎市 609件【△21%】 碧南市 177件【△9%】 刈谷市 375件【△28%】 豊田市 717件【△36%】 安城市 379件【△29%】 知立市 162件【△40%】 高浜市 118件【+23%】							
C 事業コスト		単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	1,000	1,462	5,000	合計 1,462,261 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,462,261 円		
		一般財源	0	1,000	1,462	5,000			
		職員人件費 ②	0	354	1,403	1,466			
		総事業費 (①+②)	0	1,354	2,865	6,466			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0	25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯カメラ設置補助事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象及び侵入盗自動車関連窃盗の抑止につながる防犯カメラを普及させるため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	申請前に書類の確認し、要綱に従い申請から交付まで行う。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	安全安心なまちづくりのため、犯罪の抑止につながる防犯カメラを普及させるのに必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	防犯カメラを設置することで、犯罪の抑止及び防犯意識の高揚につながる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
3年間の事業であるため、補助制度について広く周知に努める。					

会計名			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民安全課		
款	項	目					担当係	市民安全課		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	街頭に防犯カメラを設置することにより、身近な地域における安心安全を確保し、まちの安全性を高める。			主たる内容	街頭防犯カメラの設置				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民		事業期間	平成25年度 ~ 平成28年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				刈谷駅周辺 14台設置 桜地区 4台設置		街頭防犯カメラ 20台設置				
成果 (できたこと)		警察、地元団体と協力して、繁華街に防犯カメラを設置することができた。								
課題 (できなかったこと)		住宅街での設置に向けて、地域に理解と協力を求めていく必要がある。								
指標名称 (単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		街頭防犯カメラ設置数 (台)			—	—	18	20	20	
成果指標		刑法犯罪件数 (件)			2,434	2,239	1,772	1,700	1,700	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,895	18,873	合計	6,895,350 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	6,895,350 円		
		一般財源	0	0	6,895	18,873				
	職員人件費 ②		0	0	1,403	2,565				
	総事業費 (①+②)		0	0	8,298	21,438				
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民安全課
款	項	目		担当係	市民安全課
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、防犯カメラを設置することで生活に安心感が増すとのお考えが増加しているため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	警察、団体、地域住民と、犯罪が発生が予想される場所、犯罪が多発する場所等を検討して、効果的に防犯カメラを設置した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことが必要であるため。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	警察への情報提供により、犯人の特定に寄与していると考えられるため。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	地域、警察等と犯罪が発生が予想される場所、犯罪が多発する場所等を検討して、効果的に侵入盗や自動車関連窃盗抑止を図る。				

会計名		人権擁護対策事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					15			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。	主たる内容	人権擁護のための各種事業を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	人権擁護委員法						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		6月人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭りで啓発をした。 11月～2月人権紙芝居を実施した。(市内10保育園及び市内16幼稚園)		6月人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭りで啓発をした。 10月福祉健康フェスティバルで啓発をした。 11月～2月人権紙芝居を実施した。(市内10保育園及び市内16幼稚園)		6月人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭りで啓発をした。 10月福祉健康フェスティバルで啓発をした。 11月～2月人権紙芝居を実施した。(市内10保育園及び市内16幼稚園)		6月人権擁護委員の日特設相談 8月刈谷わんさか祭りで啓発をする。 10月福祉健康フェスティバルで啓発をする。 11月～2月人権紙芝居を実施した。(市内10保育園及び市内16幼稚園)	
12月人権週間特設相談及び店頭啓発をした。 ※心配ごと相談をした。		12月人権週間特設相談及び店頭啓発をした。		12月人権週間特設相談及び店頭啓発をした。		12月人権週間特設相談及び店頭啓発をする。			
成果 (できたこと)		自由人権思想の普及高揚に努めることができた。							
課題 (できなかったこと)		現在就学児童(5歳児)への啓発活動を中心に行っておりますが、一般的に人権擁護委員という認知度が低くより人権擁護委員の認知度を高めていくことが課題となる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		人権擁護委員数(人)		10	9	9	10	10	
指標									
他市との 比較検証		人権擁護委員による幼稚園・保育園を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり啓発の充実が図られている。							
C 事業 コスト V	単位:千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		405	449	477	509	合計	476,585 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	225,000 円	
		一般財源	405	449	477	509	旅費	1,660 円	
	職員人件費 ②		2,871	3,084	3,009	2,931	需用費	123,925 円	
	総事業費(①+②)		3,276	3,533	3,486	3,440	役務費	5,000 円	
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者行政活性化事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	15							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	消費者保護の充実を図る。			主たる内容	消費者からの相談対応の充実を図るため、記録及び情報を得る。消費者の被害防止のために、講座等の教材圖書の購入・パンフレットの作成及び啓発物品の作成を行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	消費者安全法・消費者活性化事業運営要領					
		対象者	市民		事業期間	平成21年度～平成25年度			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B D O A 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・消費生活講座受講の際に資料を配布した。(暮らしの豆知識) ・市内4市民センターにパンフレットを配置し、相談窓口のPRをした。 ・消費生活相談員の資質向上のため、研修参加旅費を支援した。		・消費生活講座受講の際に資料を配布した。(暮らしの豆知識) ・相談窓口を記載した啓発物カレンダーを全戸配布し、相談窓口のPRをした。 ・消費生活相談員の資質向上のため、研修参加旅費を支援した。		・消費生活講座受講の際に資料を配布した。(暮らしの豆知識) ・パンフレットなどを市内4市民センター等に配置したり、イベント会場で配布して相談窓口のPRをした。 ・消費生活相談員の資質向上のため、研修参加旅費を支援した。		・消費生活講座受講の際に資料を配布する。(暮らしの豆知識) ・パンフレットなどを市内4市民センター等に配置したり、イベント会場で配布して相談窓口のPRをする。 ・消費生活相談員の資質向上のため、研修参加旅費を支援する。	
成果 (できたこと)		相談窓口の周知や相談員の研修参加により、多くの相談者の保護や相談員の資質向上を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		消費生活出前講座などの機会に、悪質商法の手口と対策等を掲載した啓発物を活用して、悪質商法対策の周知を図ることにより、消費者被害の未然防止に取り組むことが課題である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
成果 指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気づいている市民の割合(%)	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標		—	94.0	—	96.0	96.4			
他市との 比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		360	4,971	444	452	合計	444,240 円	
	財 源	特定財源	360	4,971	444	452	旅費 需用費	9,960 円	
		一般財源	0	0	0	0		434,280 円	
	職員人件費 ②		718	771	701	733			
	総事業費(①+②)		1,078	5,742	1,145	1,185			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		消費者行政活性化基金事業費 補助金					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	設置した防犯灯の維持管理をすることにより、刈谷市内の街頭犯罪の抑止を図る。		主たる内容	防犯灯管理に係る修繕及び電気料				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
電気料		22,019千円	電気料	22,162千円	電気料	23,465千円	電気料	25,675千円	
修繕料		18,388千円	修繕料	8,216千円	修繕料	10,744千円	修繕料	10,700千円	
成果 (できたこと)		防犯灯の適正管理をおこなった。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		防犯灯管理数(基)			7,791	7,834	7,878	7,928	8,028
指標									
他市との比較検証		刈谷市	人口147千人	面積50km ²	防犯灯7,878灯	碧南市	人口72千人	面積36km ²	防犯灯3,365灯
	安城市	人口184千人	面積86km ²	防犯灯6,433灯	知立市	人口70千人	面積16km ²	防犯灯4,243灯	
	高浜市	人口46千人	面積13km ²	防犯灯2,180灯	(平成25年度末)				
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		36,318	30,377	34,207	36,375	合計	34,207,464円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	34,207,464円	
		一般財源	36,318	30,377	34,207	36,375			
	職員人件費②		431	707	3,156	2,565			
	総事業費(①+②)		36,749	31,084	37,363	38,940			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯設置事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯灯を設置することにより、刈谷市内の街頭犯罪等の抑止を図る。				主たる内容	地区からの要望が上げられた箇所及び市内各地の犯罪発生度の高い箇所に防犯灯を設置する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
防犯灯の設置 37灯 累計 7,791灯		防犯灯の設置 43灯 累計 7,834灯		防犯灯の設置 44灯 累計 7,878灯		防犯灯の設置 50灯 累計 7,928灯			
成果 (できたこと)		・第6次総合計画での防犯灯設置目標値8,500灯に対して、平成25年度末7,878灯の設置。達成率92.7% ・維持管理費及び消費電力の低減のため、LED防犯灯を導入した。							
課題 (できなかったこと)		・防犯灯の設置灯数と犯罪発生率の相関が短期間では取り難い。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		人口1,000人当たりの防犯灯設置累計数(基)			53	54	54	55	55
成果指標		刑法犯罪件数(件)			2,434	2,239	1,772	1,700	1,700
他市との比較検証		刈谷市 54灯 安城市 35灯 高浜市 47灯		碧南市 47灯 知立市 61灯		(平成25年度末・人口1,000人当たり)			
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		1,045	1,364	1,023	1,500	合計	1,023,120円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,023,120円	
		一般財源	1,045	1,364	1,023	1,500			
	職員人件費②		790	1,061	1,403	1,466			
	総事業費(①+②)		1,835	2,425	2,426	2,966			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		町名表示板設置管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					15			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	町名表示板の管理をおこなうことにより、町名を明らかにし、住所探索の利便性の向上を図る。		主たる内容	町名表示板取替修繕				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		片面用23箇所取替をした 両面用5箇所取替をした 片面用6箇所撤去をした		片面用6箇所取替をした 両面用15箇所取替をした		両面用11箇所取替をした		片面用9箇所取替をした 両面用12箇所取替をした	
成果 (できたこと)		劣化したものの撤去及び電柱移設にかかる町名表示板の移設をおこなった ステンレスバンドの取替をおこなった 管理のため町名表示板の裏面に設置年を記載した							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		取替等箇所数 (箇所)			34	21	11	22	22
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		277	299	318	334	合計	317,625 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	317,625 円	
		一般財源	277	299	318	334			
	職員人件費 ②		790	354	701	366			
	総事業費 (①+②)		1,067	653	1,019	700			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			放置自転車等整理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	16							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路等に放置されている自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場における自転車の整理や駐輪指導により、駐輪環境の保全を図る。	主たる内容	駐輪場内の整理指導委託 放置自転車等の撤去委託 返還作業の委託 自転車整理指導委託 放置自転車移動委託					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例						
		対象者	市民	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		撤去台数	1,190台	撤去台数	1,190台	撤去台数	1,094台	撤去台数	1,000台
返還台数		115台	返還台数	129台	返還台数	97台	返還台数	100台	
成果 (できたこと)		駐輪場を整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車撤去により都市環境美化が図れた。 所有者照会を迅速に行い、引取期間を長く設けることで返還台数の増加に繋がった。							
課題 (できなかったこと)		エコ意識や健康志向の高まりによる自転車利用者増加に伴い、放置自転車件数の増加も予想されるが、その対策の検討がなされなかった。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		放置自転車の撤去台数(台)		1,190	1,190	1,094	1,000	1,000	
活動指標		撤去台数における返還台数の割合(%)		9.6	10.8	8.8	10.0	10.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		25,407	26,406	28,734	32,843	合計	28,733,680円	
	財源	特定財源	100	117	98	110	賃金	725,189円	
		一般財源	25,307	26,289	28,636	32,733	需用費	211,036円	
	職員人件費②		790	1,061	1,753	2,198	役務費	22,760円	
	総事業費(①+②)		26,197	27,467	30,487	35,041	委託料	27,774,695円	
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		放置自転車等移動費用					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		交通安全施設等管理システム事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					16			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	交通安全施設や防犯灯の現地調査及びデータ入力を行うことで、市民ニーズへの対応と設備修理等の即応性を図り、的確な管理に努める。			主たる内容	交通安全施設・防犯灯管理システムの開発及びデータ更新（写真等の入れ替え）等の保守管理、住宅地図の入れ替え			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		システムを更新した。 システムを保守管理した。		システムを更新した。 システムを保守管理した。		システムを更新した。 システムを保守管理した。 システムを改良した。		_____	
成果 (できたこと)		交通安全管理システムを活用することで、交通安全施設や防犯灯の設置、修繕に対して、市民からの通報、業者への依頼を迅速におこなうことができた。							
課題 (できなかったこと)		電柱等の管理していない物件の更新が難しいこと。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,452	1,452	4,041	0	合計	4,040,736 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,990,000 円	
		一般財源	1,452	1,452	4,041	0	使用料及び賃借料	50,736 円	
	職員人件費 ②		431	707	1,403	0			
	総事業費 (①+②)		1,883	2,159	5,444	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		交通安全啓発事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					16			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	市民参加型の交通安全啓発活動を企画し実施することで、参加者やドライバー等の交通安全意識高揚を図り、市内の交通事故、とりわけ交通死亡事故ゼロを目指す。	主たる内容	○交通安全啓発活動の実施 ・交通安全市民運動の実施 (4月、7月、9月、12月それぞれ10日間) 啓発品の企画、購入、配布 ・セスナ機空中広報の実施 ○交通安全作品展の開催 ○交通安全ビデオ、DVDの貸出し					
	位置づけ	関連計画		第9次刈谷市交通安全計画					
		根拠法令		刈谷市交通安全条例					
		対象者	市民、市内在勤者、市内通学者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・交通安全市民運動を実施した ・交通安全作品展を開催した ・交通安全啓発活動を実施した ・運転免許自主返納支援事業を行った		・交通安全市民運動を実施した ・交通安全作品展を開催した ・交通安全啓発活動を実施した ・運転免許自主返納支援事業を行った		・交通安全市民運動を実施した ・交通安全作品展を開催した ・交通安全啓発活動を実施した ・運転免許自主返納支援事業を行った		・交通安全市民運動を実施する ・交通安全作品展を開催する ・交通安全啓発活動を実施する ・運転免許自主返納支援事業を行う	
成果 (できたこと)		家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し、平成21年以降続いている刈谷警察署管内の過去10年間の交通事故死者数の平均(6.5人)を下回ることができた。また、運転免許自主返納支援により通算500人を達成することができた。							
課題 (できなかったこと)		交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動では、交通安全の語呂合わせによる啓発品(生活必需品)を考案し、啓発活動の話題性や交通安全意識高揚を図っているが、惰性的になりつつあるため、より話題性のある啓発活動を企画実施する必要がある。							
成果指標		指標名称(単位)		実績値			目標値		
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標	人口1,000人当たり人身事故数(件) ()内は県平均		7.2(6.7)	6.9(6.7)	6.7(6.6)	6.4	6.2		
成果指標	交通事故死者数(人)		4	6	1	0	0		
他市との比較検証	(人口1,000人当たりの人身事故発生件数)								
	県平均	平成23年 6.7件	平成24年 6.7件	平成25年 6.6件	知立市	平成23年 5.7件	平成24年 5.8件	平成25年 5.9件	
	安城市	6.9件	6.6件	6.1件					
C 事業コスト	単位:千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費①	3,687	2,955	2,957	3,318	合計	2,956,670円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	942,524円	
		一般財源	3,687	2,955	2,957	3,318	需用費	1,618,296円	
	職員人件費②	1,795	2,122	1,753	3,298	役務費	168,000円		
	総事業費(①+②)	5,482	5,077	4,710	6,616	使用料及び賃借料	32,550円		
建設事業	全体事業費(単位:千円)	0		25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費	0							
	27年度以降の事業費見込	0							

会計名		イエローストップ運動推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					16			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	「一人ひとりが思いやり運転を実践すること」を理念として掲げるイエローストップ運動を展開し、交通死亡事故ゼロを目指す。	主たる内容	・啓発用消耗品を配布し、交通安全意識の高揚を図る。					
	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
	対象者	市民、市内在勤者、市内通学者		事業期間	平成12年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		・交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		・交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		・交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発する	
成果 (できたこと)		イエローストップの標語がデザインされたBOXティッシュを3,500個作成し、「イエローストップ運動」において約3,000人に広報することができた。							
課題 (できなかったこと)		BOXティッシュを使った「イエローストップ運動」の広報を行い、交差点付近等の人身事故件数の抑止をさらに推進していく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数(件)			4.4	3.6	3.8	3.4	2.7
指標									
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数(件)(平成25年中) 碧南警察署管内(碧南市・高浜市) 2.7件 西尾警察署管内(西尾市) 2.4件 安城警察署管内(安城市・知立市) 3.1件 岡崎警察署管内(岡崎市・幸田町) 2.8件							
C 事業コスト		単位:千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①	270	458	422	500	合計	421,890円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	421,890円	
		一般財源	270	458	422	500			
	職員人件費②	1,077	1,061	1,052	1,466				
	総事業費(①+②)	1,347	1,519	1,474	1,966				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名						担当部	市民活動部		
一般会計		自転車大会開催事業				担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					16			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	競技（実技走行と学科）を通じて参加者の交通ルール・マナーに対する関心を高めるとともに、自転車の安全な正しい乗り方の知識と技能の習得を図り、自転車の交通事故を防止する。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全子ども自転車大会を開催 交通安全高齢者自転車愛知県大会の予選会の開催 大会出場報償費 交通安全ブック購入費 自転車修繕 会場借上料 					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	学童、高齢者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・第39回刈谷市交通安全子ども自転車大会を開催した 優勝 小垣江小学校 ・第46回交通安全子ども自転車愛知県大会に参加した 準優勝 小垣江小学校 ・第8回交通安全高齢者自転車愛知県大会に参加した 団体の部 第4位		・第40回刈谷市交通安全子ども自転車大会を開催した 優勝 亀城小学校 双葉小学校 ・第47回交通安全子ども自転車愛知県大会に参加した 準優勝 双葉小学校 ・第9回交通安全高齢者自転車愛知県大会に参加した 団体の部 第7位		・第41回刈谷市交通安全子ども自転車大会を開催した 優勝 双葉小学校 ・第48回交通安全子ども自転車愛知県大会に参加した 準優勝 双葉小学校 ・第10回交通安全高齢者自転車愛知県大会に参加した 団体の部 第3位		・第42回刈谷市交通安全子ども自転車大会を開催する ・第49回交通安全子ども自転車愛知県大会に参加する ・第11回交通安全高齢者自転車愛知県大会に参加する	
成果 (できたこと)		第48回交通安全子ども自転車愛知県大会では、団体の部において双葉小学校が準優勝、小垣江小学校が第5位、亀城小学校が第7位、と入賞を果たすとともに、個人の部においても5人が入賞を果たし、自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールの習得を図ることができた。また、第10回交通安全高齢者自転車愛知県大会では、重原老人クラブ巴会が48チーム中第3位の成績を収め、高齢者においても自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールの習得を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		刈谷市交通安全子ども自転車大会の参加校及び参加者数を増やすことで、学童の交通安全意識高揚を図るとともに自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールの習得を図り、とりわけ学童の自転車事故防止を推進する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標	人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）		0.9	0.6	0.8	0.6	0.5		
成果指標	人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）		0.8	1.0	0.8	0.7	0.6		
他市との比較検証	子どもの死傷者数（人）（平成25年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.5人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.6人 西尾警察署管内（西尾市） 0.5人				高齢者の死傷者数（人）（平成25年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.9人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.7人 西尾警察署管内（西尾市） 0.9人				
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		716	179	219	289	合計 218,781 円		
	財源	特定財源	500	0	0	0	報償費 105,141 円		
		一般財源	216	179	219	289	需用費 38,740 円		
	職員人件費 ②		1,795	1,061	1,052	2,565	使用料及び賃借料 74,900 円		
	総事業費 (①+②)		2,511	1,240	1,271	2,854			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名			交通安全教室開催事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	16							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	各種交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。各種交通安全教室の開催	主たる内容	交通安全デキスト代 交通安全教室用ビデオ・DVD購入費					
	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
		対象者	幼児、児童、高齢者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・5歳児交通安全教室を開催した ・4歳児交通安全教室を開催した ・5歳児（入学前）交通安全教室を開催した ・自転車の正しい安全な乗り方教室を開催した ・交通安全教育用ビデオ、DVDを購入した（計3本）		・5歳児交通安全教室を開催した ・4歳児交通安全教室を開催した ・5歳児（入学前）交通安全教室を開催した ・自転車の正しい安全な乗り方教室を開催した ・交通安全教育用ビデオ、DVDを購入した（計3本）		・5歳児交通安全教室を開催した ・4歳児交通安全教室を開催した ・5歳児（入学前）交通安全教室を開催した ・自転車の正しい安全な乗り方教室を開催した ・交通安全教育用ビデオ、DVDを購入した（計3本）		・5歳児交通安全教室を開催する ・4歳児交通安全教室を開催する ・5歳児（入学前）交通安全教室を開催する ・自転車の正しい安全な乗り方教室を開催する ・交通安全教育用DVDを購入する（計3本）	
成果（できたこと）		幼児対象の交通安全教室を109回（約6,000人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を19回（約2,000人）、高齢者対象の交通安全教室を11回（約500人）開催した。							
課題（できなかったこと）		交通安全教室受講者の効果測定等、継続的な交通安全教育を推進する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
成果指標	人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）	0.9	0.6	0.8	0.6	0.5			
成果指標	人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）	0.8	1.0	0.8	0.7	0.6			
他市との比較検証	子どもの死傷者数（人）（平成25年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.5人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.6人 西尾警察署管内（西尾市） 0.5人	高齢者の死傷者数（人）（平成25年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.9人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.7人 西尾警察署管内（西尾市） 0.9人							
C事業コスト	単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳		
	事業費①		1,541	835	728	726	合計	728,332 円	
	財源	特定財源	1,000	0	0	0	需用費	540,802 円	
		一般財源	541	835	728	726	備品購入費	187,530 円	
	職員人件費②		1,795	1,415	1,403	3,298			
	総事業費（①+②）		3,336	2,250	2,131	4,024			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		交通指導員設置事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					16			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	学童の通学時の交通指導		主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員15人分の賃金 交通安全教育指導員1人分の賃金 制服等の貸与 備品の貸与と維持 講習会等参加のための旅費 				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	交通安全教育指導員設置要綱、交通指導員設置要綱						
		対象者	児童、市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時に指導した 交通安全教室で指導した 交通安全啓発活動に参加した 制服等を貸与した 自転車の貸与及び自転車の修繕をした 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時に指導した 交通安全教室で指導した 交通安全啓発活動に参加した 制服等を貸与した 自転車の貸与及び自転車の修繕をした 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時に指導した 交通安全教室で指導した 交通安全啓発活動に参加した 制服等を貸与した 自転車の貸与及び自転車の修繕をした 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時に指導する 交通安全教室で指導する 交通安全啓発活動に参加する 制服等を貸与する 自転車の貸与及び自転車の修繕をする 	
成果 (できたこと)		各小学校との連携を図り、児童の安全な登下校の確保に努めることができた。							
課題 (できなかったこと)		交通指導員の人材確保が困難である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	交通指導員の人数(交通安全教育指導員含む)(人)		15	15	16	16	16		
成果指標	人口1,000人当たりの子どもの死傷者数(人)		0.9	0.6	0.8	0.6	0.5		
他市との比較検証	子どもの死傷者数(人)(平成25年中) 碧南警察署管内(碧南市・高浜市) 0.5人 安城警察署管内(安城市・知立市) 0.6人 西尾警察署管内(西尾市) 0.5人								
C 事業コスト	単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		18,096	17,484	17,884	20,304	合計	17,884,283円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	16,619,573円	
		一般財源	18,096	17,484	17,884	20,304	旅費	4,980円	
	職員人件費②		1,795	1,415	2,104	3,298	需用費	1,238,830円	
	総事業費(①+②)		19,891	18,899	19,988	23,602	役務費	20,900円	
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		地区駐車場設置補助事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					16			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。 駐車場難地区を対象に地区駐車場を設置するための費用を補助し、違法駐車の防止に努める。			主たる内容	地区駐車場設置に係る経費の10分の8以内の額とし、500万円または設置する駐車場に駐車可能な台数に25万円を乗じて得た額のいずれか少ない額を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
なし		なし		なし		1箇所			
成果 (できたこと)		平成18年以降申請なし。							
課題 (できなかったこと)		事業の周知							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		補助申請件数(件)			0	0	0	1	1
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	0	2,500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,500			
	職員人件費②		0	0	351	366			
	総事業費(①+②)		0	0	351	2,866			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		交通安全施設管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民安全課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					16			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯を始め、各種安全施設の万全な維持管理に努める。	主たる内容	道路安全灯管理に係る修繕及び電気料 道路反射鏡修繕					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		電気料	36,394千円	電気料	36,625千円	電気料	42,789千円	電気料	46,689千円
修繕料		7,631千円	修繕料	6,900千円	修繕料	5,330千円	修繕料	7,551千円	
成果 (できたこと)		道路安全灯の球切れ等及び道路反射鏡の傾きの不具合や破損を発見し修繕した。							
課題 (できなかったこと)		今後は支柱の破損等による倒壊の危険度の調査を行う必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		39,038	45,891	48,371	54,518	合計	48,370,586 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	48,118,901 円	
		一般財源	39,038	45,891	48,371	54,518	原材料費	211,785 円	
	職員人件費 ②		1,149	1,768	3,507	5,129	備品購入費	39,900 円	
	総事業費(①+②)		40,187	47,659	51,878	59,647			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全施設整備事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	16							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯や道路反射鏡等を設置することで交通事故の防止を図る。	主たる内容	道路安全灯の設置 道路反射鏡の設置 交差点点滅鈺の設置 道路案内標識の設置					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		(道路安全灯整備事業) 道路安全灯設置 2基 (道路反射鏡整備事業) 道路反射鏡設置 31基 (交差点等点滅鈺整備事業) 点滅鈺の設置 2基		道路安全灯設置 1基 道路反射鏡設置 25基 点滅鈺の設置 なし		道路安全灯設置 2基 道路反射鏡設置 28基 点滅鈺の設置 なし		道路安全灯設置 5基 道路反射鏡設置 28基 点滅鈺の設置 1基	
成果 (できたこと)		地区要望をうけて現場調査を行い、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		施設設置後において交通事故発生件数調査等の効果測定の実施を検討し、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設の効果を検証する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		交通安全施設設置数の累計(基)		4,820	4,846	4,876	4,910	4,970	
成果 指標		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数(件)		4.4	3.6	3.8	3.4	2.7	
他市との 比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数(件)(平成25年中) 碧南警察署管内(碧南市・高浜市) 2.7件 西尾警察署管内(西尾市) 2.4件 安城警察署管内(安城市・知立市) 3.1件 岡崎警察署管内(岡崎市・幸田町) 2.8件							
C 事業 コスト		単位:千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	4,854	3,400	5,000	合計	3,399,900 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,399,900 円	
		一般財源	0	4,854	3,400	5,000			
	職員人件費 ②		0	1,768	3,507	3,298			
	総事業費(①+②)		0	6,622	6,907	8,298			
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							